

緊急決議(案)

令和2年11月10日
自由民主党
国土強靱化推進本部

近年、平成30年西日本豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨と我が国を揺るがすような災害が相次いでいる。

今後も気候変動の影響による気象災害の激甚化や巨大地震の切迫が懸念されるとともに、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが一斉に老朽化し、適切な対応が行われなければ、必要な行政・社会経済システムが機能不全に陥る懸念がある。また、国土強靱化の取組を実施するにあたっては、デジタル化の推進等により円滑化・効率化を図り、さらに加速化・深化を図ることが必要である。

このような状況に鑑み、自由民主党国土強靱化推進本部として、一歩も引くことなく不退転の決意で、以下、緊急に決議する。

記

1. 令和3年度以降の国土強靱化施策については、これまでの3カ年緊急対策の内容の拡充を図り、中長期的かつ明確な見通しのもと、令和3年度からの5カ年の計画を閣議決定すること。これを踏まえ別枠で大幅な当初予算規模の拡充を図ること。
2. 激甚化する災害からの早期復旧、被害拡大防止のため、TEC-FORCE や防災・減災・国土強靱化にあたる最前線の現場の組織の体制・機能の充実・強化を図ること。

以上